920864

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2016年12月16日［当初、無期限］まで（2003年１月14日設定）
運用方針	主としてＡ格相当以上の格付を有するユーロ参加国の国債、政府保証債および政府機関債に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。 運用にあたりましては、シティＥＭＵ国債インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、ポートフォリオの加重平均デュレーションを２年以上８年以内とした運用を行います。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	ユーロ参加国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

償還報告書（全体版）

［繰上償還］

三菱ＵＦＪ ユーロボンドファンド（毎月分配型）

愛称：夢満債（ユーロコース）

第162期（決算日：2016年８月９日）
第163期（決算日：2016年９月９日）
第164期（決算日：2016年10月11日）
第165期（決算日：2016年11月９日）
第166期（決算日：2016年12月９日）
信託終了日：2016年12月16日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「三菱ＵＦＪ ユーロボンドファンド（毎月分配型）」は、約款の規定に基づき、先般ご案内申し上げました予定通り、12月16日に繰り上げて償還させていただきました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

MUFG
三菱UFJ国際投信
東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:http://www.am.mufg.jp/

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先
お客さま専用フリーダイヤル TEL.0120-151034
（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～１月３日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目 次

三菱ＵＦＪ ユーロボンドファンド（毎月分配型）のご報告

◇最近30期の運用実績 ･･ １
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移 ･･････････････････････････････ ２
◇運用経過 ･･ ３
◇１万口当たりの費用明細 ･･ 14
◇売買及び取引の状況 ･･ 15
◇利害関係人との取引状況等 ･･ 15
◇組入資産の明細 ･･ 15
◇投資信託財産の構成 ･･ 15
◇資産、負債、元本及び基準（償還）価額の状況･････････････････････････ 16
◇損益の状況 ･･ 17
◇投資信託財産運用総括表 ･･ 18
◇分配金のお知らせ ･･ 22
◇償還金のお知らせ ･･ 23
◇お知らせ ･･ 23

本資料の表記にあたって

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			シティEMU国債インデックス		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(円換算ベース)	期中騰落率			
	円 銭	円	%		%	%	%	百万円
138期(2014年8月11日)	10,568	25	△0.0	29,019.47	0.1	97.3	－	250
139期(2014年9月9日)	10,683	25	1.3	29,451.94	1.5	97.6	－	252
140期(2014年10月9日)	10,752	25	0.9	29,752.81	1.0	97.2	－	253
141期(2014年11月10日)	11,110	25	3.6	30,759.16	3.4	98.2	－	251
142期(2014年12月9日)	11,716	25	5.7	32,676.71	6.2	96.1	－	258
143期(2015年1月9日)	11,186	25	△4.3	31,408.34	△3.9	98.0	－	241
144期(2015年2月9日)	10,741	25	△3.8	30,457.35	△3.0	97.1	－	229
145期(2015年3月9日)	10,479	25	△2.2	29,859.83	△2.0	97.0	－	222
146期(2015年4月9日)	10,462	25	0.1	29,939.04	0.3	97.6	－	218
147期(2015年5月11日)	10,473	25	0.3	30,063.11	0.4	97.5	－	215
148期(2015年6月9日)	10,669	25	2.1	30,751.00	2.3	96.9	－	219
149期(2015年7月9日)	10,184	25	△4.3	29,373.22	△4.5	98.2	－	207
150期(2015年8月10日)	10,494	25	3.3	30,380.03	3.4	97.9	－	210
151期(2015年9月9日)	10,310	25	△1.5	29,927.23	△1.5	98.0	－	203
152期(2015年10月9日)	10,428	25	1.4	30,391.79	1.6	97.6	－	200
153期(2015年11月9日)	10,122	25	△2.7	29,600.10	△2.6	97.9	－	193
154期(2015年12月9日)	10,300	25	2.0	30,280.29	2.3	97.2	－	195
155期(2016年1月12日)	9,819	25	△4.4	28,871.22	△4.7	97.7	－	178
156期(2016年2月9日)	10,089	25	3.0	29,627.36	2.6	96.7	－	178
157期(2016年3月9日)	9,695	15	△3.8	28,555.65	△3.6	96.7	－	165
158期(2016年4月11日)	9,704	15	0.2	28,707.20	0.5	97.6	－	162
159期(2016年5月9日)	9,555	15	△1.4	28,329.05	△1.3	97.6	－	160
160期(2016年6月9日)	9,567	15	0.3	28,495.16	0.6	97.6	－	158
161期(2016年7月11日)	8,918	15	△6.6	26,622.60	△6.6	98.0	－	143
162期(2016年8月9日)	9,066	15	1.8	27,186.80	2.1	97.6	－	145
163期(2016年9月9日)	9,180	15	1.4	27,537.04	1.3	97.9	－	145
164期(2016年10月11日)	9,139	15	△0.3	27,392.26	△0.5	98.2	－	144
165期(2016年11月9日)	8,802	15	△3.5	26,367.43	△3.7	96.1	－	112
166期(2016年12月9日)	9,294	0	5.6	27,850.12	5.6	－	－	111
(償還時) 167期(2016年12月16日)	(償還価額) 9,288.22	－	△0.1	28,408.40	2.0	－	－	111

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) シティＥＭＵ国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、ＥＭＵ（経済通貨同盟）参加国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。シティＥＭＵ国債インデックス（円換算ベース）とは、シティＥＭＵ国債インデックスをもとに、委託会社が計算したものです。
(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		シティEMU国債インデックス		債券組入比率	債券先物比率
			騰落率	(円換算ベース)	騰落率		
		円 銭	%		%	%	%
第162期	(期 首) 2016年７月11日	8,918	－	26,622.60	－	98.0	－
	７月末	9,250	3.7	27,677.82	4.0	97.5	－
	(期 末) 2016年８月９日	9,081	1.8	27,186.80	2.1	97.6	－
第163期	(期 首) 2016年８月９日	9,066	－	27,186.80	－	97.6	－
	８月末	9,183	1.3	27,550.25	1.3	97.7	－
	(期 末) 2016年９月９日	9,195	1.4	27,537.04	1.3	97.9	－
第164期	(期 首) 2016年９月９日	9,180	－	27,537.04	－	97.9	－
	９月末	9,062	△1.3	27,150.40	△1.4	97.8	－
	(期 末) 2016年10月11日	9,154	△0.3	27,392.26	△0.5	98.2	－
第165期	(期 首) 2016年10月11日	9,139	－	27,392.26	－	98.2	－
	10月末	9,021	△1.3	26,969.10	△1.5	92.0	－
	(期 末) 2016年11月９日	8,817	△3.5	26,367.43	△3.7	96.1	－
第166期	(期 首) 2016年11月９日	8,802	－	26,367.43	－	96.1	－
	11月末	9,265	5.3	27,664.59	4.9	97.0	－
	(期 末) 2016年12月９日	9,294	5.6	27,850.12	5.6	－	－
第167期	(期 首) 2016年12月９日	9,294	－	27,850.12	－	－	－
	(償還時) 2016年12月16日	(償還価額) 9,288.22	△0.1	28,408.40	2.0	－	－

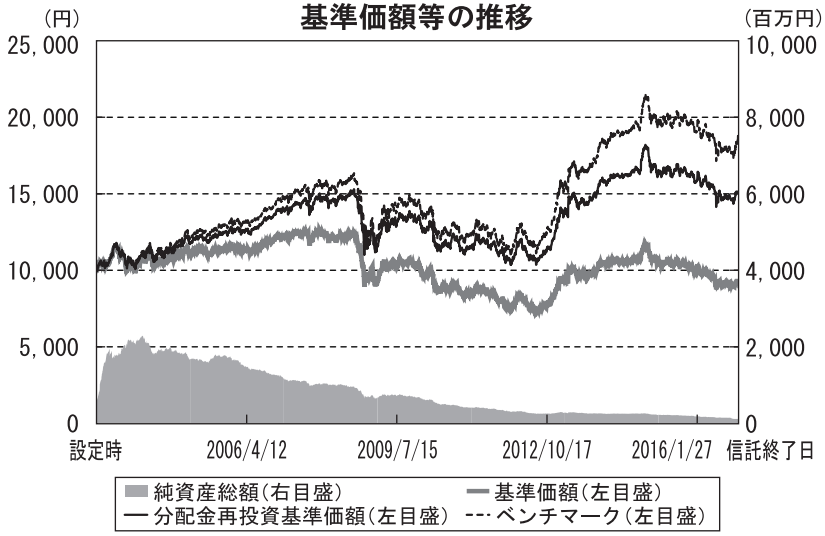
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

設定来の基準価額等の推移について

（第１期～第167期：2003/１/14～2016/12/16）

基準価額の動き	償還価額は設定時に比べ51.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（86.7%）を35.4%下回りました。



第１期首：　10,000円
第167期末：9,288.22円
（既払分配金　5,030円）
騰落率　：　51.3%
（分配金再投資ベース）

・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

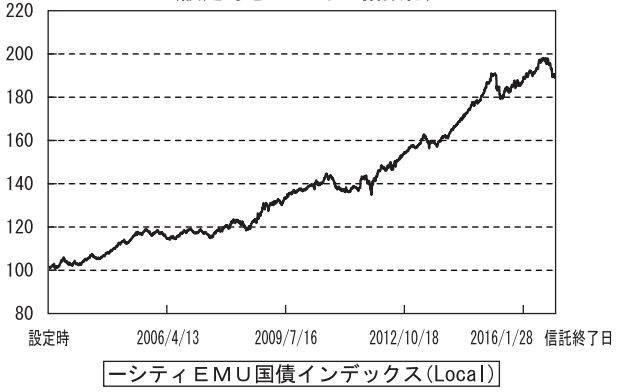
基準価額の主な変動要因

上昇要因	欧州金利が低下（債券価格は上昇）したことや債券利子収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第１期～第167期：2003/１/14～2016/12/16）

債券市況の推移
（設定時を100として指数化）



◎債券市況

・設定時から2007年後半にかけては、欧米の利上げ局面が終盤に向かう中、欧州各国の長期金利は概ね連動しながら、もみ合いで推移しました。

・2008年半ばから2010年前半にかけては、米サブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）問題に端を発する世界的な株価の急落や、米国証券会社大手の破綻などから「質への逃避」が起こる中、ＥＣＢ（欧州中央銀行）などの主要中央銀行は相次いで政策金利を引き下げるなどの緩和策を発表し欧州長期金利は概ね低下基調で推移しました。

・2010年前半から2012年夏頃までは、ＥＣＢによる政策金利引き上げなどで一時的に欧州金利が上昇する局面もあったものの、ギリシャの財政問題に端を発した欧州債務危機に対する市場の不安感が一段と高まり、ドイツなどの長期金利は低下した一方、イタリアやスペインなどの周辺国の長期金利は上昇しました。その後、2012年夏に発表されたＥＣＢの政策対応などから欧州債務危機に対する懸念が和らいだため、周辺国の長期金利は低下に転じました。

・2013年後半にかけて、ＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）が資産購入規模を早期に縮小するとの見方から金融正常化への期待が高まり、ドイツなどの長期金利も上昇する局面があったものの、2014年以降は、景気や物価の下振れリスクに対応して、ＥＣＢがマイナス金利や資産購入プログラムの導入などを行ったため、欧州長期金利は低下基調で推移しました。

◎為替市況

・設定時に比べ、ユーロは対円で小幅に下落しました。2008年半ばまでは、ＥＣＢが利上げを実施する中、円との金利差が拡大し、円は主要通貨に対して弱含む展開となっていましたが、2008年後半の「質への逃避」により大きく円高となりました。その後も欧州債務危機の懸念などからユーロは対円で下落する展開となっていましたが、2012年後半から日銀の追加緩和強化などを受けて円は主要通貨に対して下落して推移しました。2014年後半以降は、ＥＣＢによる追加緩和観測の高まりなどから、再びユーロは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率
・設定時から債券現物の高位組み入れを維持しました。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）
・債券デュレーションについては、概ねベンチマーク比中立を中心に機動的にコントロールしましたが、ベンチマークのデュレーションが伸びていく中、ポートフォリオの加重平均デュレーションが当ファンドの上限である８年に近づいたことから、2016年半ば以降は、ベンチマーク比短めでコントロールしました。

◎国別構成比率
・2007年半ばまでは国別の金利の方向性は概ね同様であったことから、ベンチマークで構成比率の高いフランスやイタリアなどの国債を中心に組み入れましたが、2008年から2009年前半にかけてはドイツの組入比率を高めました。その後、欧州債務危機の影響で2012年夏にイタリア国債とスペイン国債が格下げされ、当ファンドで定めているＡ格相当以上の格付基準に抵触したため、両国の国債を非保有とし、相対的に金利水準が高いベルギー、フランスなどの国債を中心とした組入としました。

＜第１作成期（第１期～第５期：設定時～2003年７月９日）＞
・基準価額は設定時に比べ10.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
・ユーロが対円で上昇したことに加え、債券利子収入を享受したことや組入国債券市況が上昇したことがプラスとなりました。

＜第２作成期（第６期～第11期：2003年７月10日～2004年１月９日）＞
・基準価額は当作成期首に比べ0.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
・組入国債券市況が下落したことがマイナスとなった一方、債券利子収入を享受したことやユーロが対円で上昇したことがプラスとなりました。

＜第３作成期（第12期～第17期：2004年１月10日～2004年７月９日）＞
・基準価額は当作成期首に比べ0.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
・ユーロが対円で下落したことがマイナスとなった一方、債券利子収入を享受したことがプラスとなりました。

＜第４作成期（第18期～第23期：2004年７月10日～2005年１月11日）＞
・基準価額は当作成期首に比べ6.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
・債券利子収入を享受したことに加え、組入国債券市況が上昇したことやユーロが対円で上昇したことがプラスとなりました。

＜第５作成期（第24期～第29期：2005年１月12日～2005年７月11日）＞
・基準価額は当作成期首に比べ1.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
・ユーロが対円で下落したことがマイナスとなった一方、債券利子収入を享受したことや組入国債券市況が上昇したことがプラスとなりました。

＜第６作成期（第30期～第35期：2005年７月12日～2006年１月10日）＞
・基準価額は当作成期首に比べ3.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
・ユーロが対円で上昇したことに加え、債券利子収入を享受したことがプラスとなりました。

＜第７作成期（第36期～第41期：2006年１月11日～2006年７月10日）＞
・基準価額は当作成期首に比べ1.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
・組入国債券市況が下落したことがマイナスとなった一方、ユーロが対円で上昇したことや債券利子収入を享受したことがプラスとなりました。

＜第８作成期（第42期～第47期：2006年７月11日～2007年１月９日）＞
・基準価額は当作成期首に比べ8.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
・ユーロが対円で上昇したことに加え、債券利子収入を享受したことがプラスとなりました。

＜第９作成期（第48期～第53期：2007年１月10日～2007年７月９日）＞
・基準価額は当作成期首に比べ5.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
・組入国債券市況が下落したことがマイナスとなった一方、ユーロが対円で上昇したことや債券利子収入を享受したことがプラスとなりました。

＜第10作成期（第54期～第59期：2007年７月10日～2008年１月９日）＞
・基準価額は当作成期首に比べ0.3%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
・債券利子収入を享受したことや組入国債券市況が上昇したことがプラスとなったものの、ユーロが対円で下落したことがマイナスとなりました。

＜第11作成期（第60期～第65期：2008年１月10日～2008年７月９日）＞
・基準価額は当作成期首に比べ3.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
・組入国債券市況が下落したことがマイナスとなった一方、ユーロが対円で上昇したことや債券利子収入を享受したことがプラスとなりました。

＜第12作成期（第66期～第71期：2008年７月10日～2009年１月９日）＞
・基準価額は当作成期首に比べ18.5%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
・債券利子収入を享受したことや組入国債券市況が上昇したことがプラスとなった一方、ユーロが対円で大きく下落したことがマイナスとなりました。

＜第13作成期（第72期～第77期：2009年１月10日～2009年７月９日）＞
・基準価額は当作成期首に比べ4.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
・ユーロが対円で上昇したことに加え、債券利子収入を享受したことがプラスとなりました。

＜第14作成期（第78期～第83期：2009年７月10日～2010年１月12日）＞
・基準価額は当作成期首に比べ5.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
・ユーロが対円で上昇したことに加え、債券利子収入を享受したことがプラスとなりました。

＜第15作成期（第84期～第89期：2010年１月13日～2010年７月９日）＞
・基準価額は当作成期首に比べ13.9%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
・債券利子収入を享受したことがプラスとなったものの、ユーロが対円で大幅に下落したことがマイナスとなりました。

＜第16作成期（第90期～第95期：2010年７月10日～2011年１月11日）＞
・基準価額は当作成期首に比べ5.8%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
・債券利子収入を享受したことはプラスとなったものの、ユーロが対円で下落したことや組入国債券市況が下落したことがマイナスとなりました。

＜第17作成期（第96期～第101期：2011年１月12日～2011年７月11日）＞
・基準価額は当作成期首に比べ7.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
・ユーロが対円で上昇したことに加え、債券利子収入を享受したことがプラスとなりました。

＜第18作成期（第102期～第107期：2011年７月12日～2012年１月10日）＞
・基準価額は当作成期首に比べ12.2%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
・債券利子収入を享受したことはプラスとなったものの、ユーロが対円で大きく下落したことがマイナスとなりました。

＜第19作成期（第108期～第113期：2012年１月11日～2012年７月９日）＞
・基準価額は当作成期首に比べ3.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
・ユーロが対円で下落したことがマイナスとなった一方、債券利子収入を享受したことや組入国債券市況が上昇したことがプラスとなりました。

＜第20作成期（第114期～第119期：2012年７月10日～2013年１月９日）＞
・基準価額は当作成期首に比べ19.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
・ユーロが対円で大幅に上昇したことや債券利子収入を享受したことがプラスとなりました。

＜第21作成期（第120期～第125期：2013年１月10日～2013年７月９日）＞
・基準価額は当作成期首に比べ13.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
・ユーロが対円で大幅に上昇したことや債券利子収入を享受したことがプラスとなりました。

＜第22作成期（第126期～第131期：2013年７月10日～2014年１月９日）＞
・基準価額は当作成期首に比べ9.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
・ユーロが対円で上昇したことや債券利子収入を享受したことがプラスとなりました。

＜第23作成期（第132期～第137期：2014年１月10日～2014年７月９日）＞
・基準価額は当作成期首に比べ2.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
・ユーロが対円で下落したことがマイナスとなった一方、債券利子収入を享受したことや組入国債券市況が上昇したことがプラスとなりました。

＜第24作成期（第138期～第143期：2014年７月10日～2015年１月９日）＞
・基準価額は当作成期首に比べ7.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
・債券利子収入を享受したことに加え、組入国債券市況が上昇したことやユーロが対円で上昇したことがプラスとなりました。

＜第25作成期（第144期～第149期：2015年１月10日～2015年７月９日）＞
・基準価額は当作成期首に比べ7.6%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
・債券利子収入を享受したことがプラスとなったものの、ユーロが対円で下落したことや組入国債券市況が下落したことがマイナスとなりました。

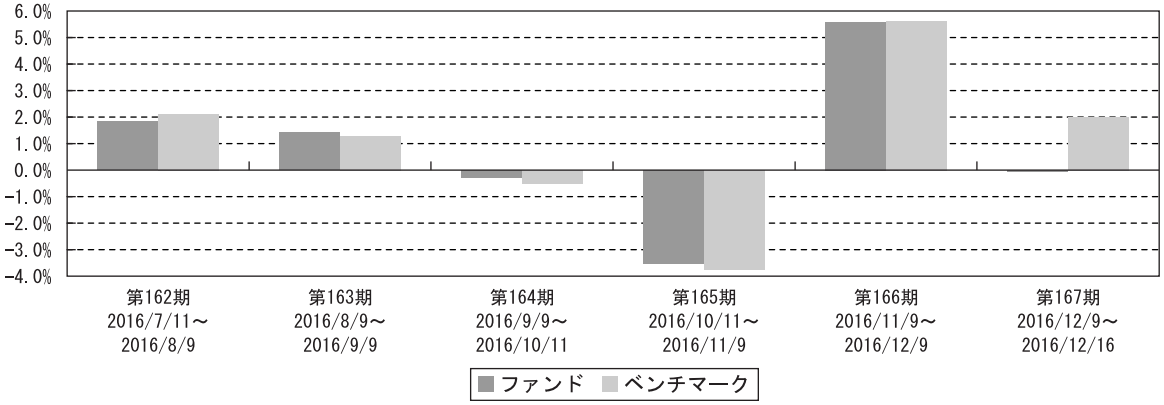
＜第26作成期（第150期～第155期：2015年７月10日～2016年１月12日）＞
・基準価額は当作成期首に比べ2.2%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
・債券利子収入を享受したことや組入国債券市況が上昇したことがプラスとなったものの、ユーロが対円で下落したことがマイナスとなりました。

＜第27作成期（第156期～第161期：2016年１月13日～2016年７月11日）＞
・基準価額は当作成期首に比べ8.2%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
・債券利子収入を享受したことや組入国債券市況が上昇したことがプラスとなったものの、ユーロが対円で大幅に下落したことがマイナスとなりました。

＜第28作成期（第162期～第167期：2016年７月12日～信託終了日）＞
・償還価額は当作成期首に比べ4.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
・組入国債券市況が下落したことがマイナスとなった一方、ユーロが対円で上昇したことや債券利子収入を享受したことがプラスとなりました。
・繰上償還決定後の2016年11月30日に保有資産の売却を開始し、安定運用に切り替えました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について （第162期～第167期：2016/７/12～信託最終日）

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

・設定以来の基準価額騰落率は、分配金再投資ベースで51.3%の上昇となり、ベンチマークであるシティＥＭＵ国債インデックス（円換算ベース）の86.7%の上昇を35.4%下回りました。騰落率がベンチマークを下回った主な要因は次の通りです。

（マイナス要因）
・2008年の世界金融危機までは、概ね信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。2008年後半にかけてドイツの組入比率を高めていたことがプラスに寄与したものの、2009年前半にかけてはマイナスに影響しました。
・ギリシャの財政問題に端を発した欧州債務危機の影響で2012年夏にスペイン国債とイタリア国債が格下げされ、当ファンドで定めているＡ格相当以上の格付基準に抵触したため、2012年半ば以降非保有としています。2012年半ばから2015年半ばにかけてイタリア国債とスペイン国債を非保有にしていることがマイナス要因となりました。

＜第１作成期（第１期～第５期：設定時～2003年７月９日）＞
・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（10.9%）を0.3%下回りました。

＜第２作成期（第６期～第11期：2003年７月10日～2004年１月９日）＞
・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.8%）を1.0%下回りました。

＜第３作成期（第12期～第17期：2004年１月10日～2004年７月９日）＞
・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.5%）を0.8%下回りました。

＜第４作成期（第18期～第23期：2004年７月10日～2005年１月11日）＞
・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（7.3%）を0.8%下回りました。

＜第５作成期（第24期～第29期：2005年１月12日～2005年７月11日）＞
・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（2.2%）を0.8%下回りました。

＜第６作成期（第30期～第35期：2005年７月12日～2006年１月10日）＞
・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（4.1%）を0.6%下回りました。

＜第７作成期（第36期～第41期：2006年１月11日～2006年７月10日）＞
・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（2.2%）を0.5%下回りました。

＜第８作成期（第42期～第47期：2006年７月11日～2007年１月９日）＞
・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（8.7%）を0.5%下回りました。

＜第９作成期（第48期～第53期：2007年１月10日～2007年７月９日）＞
・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（6.3%）を0.6%下回りました。

＜第10作成期（第54期～第59期：2007年７月10日～2008年１月９日）＞
・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.0%）を0.3%下回りました。

＜第11作成期（第60期～第65期：2008年１月10日～2008年７月９日）＞
・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（4.4%）を0.6%下回りました。

＜第12作成期（第66期～第71期：2008年７月10日～2009年１月９日）＞
・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－19.6%）を1.1%上回りました。

＜第13作成期（第72期～第77期：2009年１月10日～2009年７月９日）＞
・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（6.0%）を1.8%下回りました。

＜第14作成期（第78期～第83期：2009年７月10日～2010年１月12日）＞
・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（6.5%）を0.6%下回りました。

＜第15作成期（第84期～第89期：2010年１月13日～2010年７月９日）＞
・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－14.2%）を0.3%上回りました。

＜第16作成期（第90期～第95期：2010年７月10日～2011年１月11日）＞
・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－6.0%）を0.2%上回りました。

＜第17作成期（第96期～第101期：2011年１月12日～2011年７月11日）＞
・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（6.8%）を0.2%上回りました。

＜第18作成期（第102期～第107期：2011年７月12日～2012年１月10日）＞
・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－12.2%）と同程度となりました。

＜第19作成期（第108期～第113期：2012年１月11日～2012年７月９日）＞
・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（5.0%）を1.6%下回りました。

＜第20作成期（第114期～第119期：2012年７月10日～2013年１月９日）＞
・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（23.2%）を4.2%下回りました。

＜第21作成期（第120期～第125期：2013年１月10日～2013年７月９日）＞
・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（15.2%）を2.0%下回りました。

＜第22作成期（第126期～第131期：2013年７月10日～2014年１月９日）＞
・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（12.0%）を2.3%下回りました。

＜第23作成期（第132期～第137期：2014年１月10日～2014年７月９日）＞
・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（3.4%）を0.6%下回りました。

＜第24作成期（第138期～第143期：2014年７月10日～2015年１月９日）＞
・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（8.3%）を1.3%下回りました。

＜第25作成期（第144期～第149期：2015年１月10日～2015年７月９日）＞
・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－6.5%）を1.1%下回りました。

＜第26作成期（第150期～第155期：2015年７月10日～2016年１月12日）＞
・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－1.7%）を0.5%下回りました。

＜第27作成期（第156期～第161期：2016年１月13日～2016年７月11日）＞
・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－7.8%）を0.4%下回りました。

＜第28作成期（第162期～第167期：2016年７月12日～信託終了日）＞
・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（6.7%）を1.9%下回りました。
なお、繰上償還決定後の2016年11月30日に保有資産の売却を開始し、安定運用に切り替えました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、信託期間中、累計で5,030円の分配を行わせていただきました。

【分配原資の内訳】　（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第162期 2016年７月12日～ 2016年８月９日	第163期 2016年８月10日～ 2016年９月９日	第164期 2016年９月10日～ 2016年10月11日	第165期 2016年10月12日～ 2016年11月９日	第166期 2016年11月10日～ 2016年12月９日
当期分配金	15	15	15	15	－
（対基準価額比率）	0.165%	0.163%	0.164%	0.170%	－%
当期の収益	14	15	5	6	－
当期の収益以外	0	－	9	8	－
翌期繰越分配対象額	2,559	2,559	2,550	2,543	2,555

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

償還価額

償還価額は、9,288円22銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

○１万口当たりの費用明細

（2016年７月12日～2016年12月16日）

項目	第162期～第167期 金額	第162期～第167期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	45	0.492	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×（作成期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(17)	(0.188)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(26)	(0.281)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.023)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	7	0.074	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(6)	(0.064)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(1)	(0.008)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	52	0.566	
作成期中の平均基準価額は、9,156円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年７月12日～2016年12月16日）

公社債

			第162期～第167期	
			買　付　額	売　付　額
外国	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	－	228
	フランス	国債証券	－	297
	オランダ	国債証券	－	69
	ベルギー	国債証券	－	314
	アイルランド	国債証券	－	321

（注）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

○利害関係人との取引状況等

（2016年７月12日～2016年12月16日）

利害関係人との取引状況

区　分	第162期～第167期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	－	－	－	149	4	2.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行です。

○組入資産の明細

（2016年12月16日現在）

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

（2016年12月16日現在）

項　目	償　還　時	
	評　価　額	比　率
	千円	%
コール・ローン等、その他	111,835	100.0
投資信託財産総額	111,835	100.0

○資産、負債、元本及び基準(償還)価額の状況

項　　目	第162期末	第163期末	第164期末	第165期末	第166期末	償　還　時
	2016年８月９日現在	2016年９月９日現在	2016年10月11日現在	2016年11月９日現在	2016年12月９日現在	2016年12月16日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	**145,721,606**	**145,820,241**	**144,830,281**	**112,876,353**	**111,985,776**	**111,835,519**
コール・ローン等	2,961,413	2,285,395	1,540,186	3,458,141	111,902,787	111,835,519
公社債(評価額)	141,834,215	142,343,872	141,829,246	108,126,333	－	－
未収利息	597,271	849,579	1,108,161	997,888	－	－
前払費用	284,175	287,225	288,421	219,309	－	－
その他未収収益	44,532	54,170	64,267	74,682	82,989	－
(B) 負債	**374,365**	**377,525**	**380,907**	**416,182**	**105,492**	**24,892**
未払収益分配金	240,468	237,659	237,094	191,643	－	－
未払解約金	－	－	－	107,421	－	－
未払信託報酬	133,372	139,319	143,252	116,660	104,914	24,324
未払利息	1	2	－	－	172	475
その他未払費用	524	545	561	458	406	93
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**145,347,241**	**145,442,716**	**144,449,374**	**112,460,171**	**111,880,284**	**111,810,627**
元本	160,312,425	158,439,417	158,063,093	127,762,208	120,378,969	120,378,969
次期繰越損益金	△ 14,965,184	△ 12,996,701	△ 13,613,719	△ 15,302,037	△ 8,498,685	－
償還差損金	－	－	－	－	－	△ 8,568,342
(D) 受益権総口数	**160,312,425口**	**158,439,417口**	**158,063,093口**	**127,762,208口**	**120,378,969口**	**120,378,969口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**9,066円**	**9,180円**	**9,139円**	**8,802円**	**9,294円**	**－**
１万口当たり償還価額(Ｃ／Ｄ)	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**9,288円22銭**

○損益の状況

項　　目	第162期 2016年７月12日～ 2016年８月９日	第163期 2016年８月10日～ 2016年９月９日	第164期 2016年９月10日～ 2016年10月11日	第165期 2016年10月12日～ 2016年11月９日	第166期 2016年11月10日～ 2016年12月９日	第167期 2016年12月10日～ 2016年12月16日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	**241,384**	**255,647**	**264,877**	**201,910**	**146,088**	**△ 1,412**
受取利息	231,316	246,480	255,045	197,243	142,897	－
その他収益金	10,090	9,185	9,861	4,693	4,167	－
支払利息	△ 22	△ 18	△ 29	△ 26	△ 976	△ 1,412
(B) 有価証券売買損益	**2,521,313**	**1,922,353**	**△ 502,934**	**△ 4,211,963**	**5,875,150**	**－**
売買益	2,983,691	2,146,958	601,128	100,085	7,009,807	－
売買損	△ 462,378	△ 224,605	△ 1,104,062	△ 4,312,048	△ 1,134,657	－
(C) 信託報酬等	**△ 145,851**	**△ 148,581**	**△ 172,711**	**△ 119,812**	**△ 106,585**	**△ 68,245**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**2,616,846**	**2,029,419**	**△ 410,768**	**△ 4,129,865**	**5,914,653**	**△ 69,657**
(E) 前期繰越損益金	**△27,760,814**	**△25,072,428**	**△23,218,647**	**△19,267,829**	**△22,221,713**	**△16,307,060**
(F) 追加信託差損益金	**10,419,252**	**10,283,967**	**10,252,790**	**8,287,300**	**7,808,375**	**7,808,375**
（配当等相当額）	(27,217,400)	(26,906,889)	(26,846,727)	(21,700,131)	(20,446,075)	(20,446,075)
（売買損益相当額）	(△16,798,148)	(△16,622,922)	(△16,593,937)	(△13,412,831)	(△12,637,700)	(△12,637,700)
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**△14,724,716**	**△12,759,042**	**△13,376,625**	**△15,110,394**	**△ 8,498,685**	**－**
(H) 収益分配金	**△ 240,468**	**△ 237,659**	**△ 237,094**	**△ 191,643**	**0**	**－**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**△14,965,184**	**△12,996,701**	**△13,613,719**	**△15,302,037**	**△ 8,498,685**	**－**
償還差損金（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｈ）	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**△ 8,568,342**
追加信託差損益金	10,419,252	10,283,967	10,252,790	8,287,300	7,808,375	－
（配当等相当額）	(27,217,400)	(26,906,889)	(26,846,727)	(21,700,131)	(20,446,075)	(－)
（売買損益相当額）	(△16,798,148)	(△16,622,922)	(△16,593,937)	(△13,412,831)	(△12,637,700)	(－)
分配準備積立金	13,813,342	13,646,760	13,466,052	10,798,425	10,322,270	－
繰越損益金	△39,197,778	△36,927,428	△37,332,561	△34,387,762	△26,629,330	－

（注）**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

①作成期首（前作成期末）元本額　161,052,814円
　作成期中追加設定元本額　194,388円
　作成期中一部解約元本額　40,868,233円
　また、１口当たり純資産額は、作成期末0.928822円です。
②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は8,568,342円です。
③分配金の計算過程

項　　目	2016年７月12日～ 2016年８月９日	2016年８月10日～ 2016年９月９日	2016年９月10日～ 2016年10月11日	2016年10月12日～ 2016年11月９日	2016年11月10日～ 2016年12月９日
費用控除後の配当等収益額	228,637円	238,204円	92,166円	82,098円	143,498円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	27,217,400円	26,906,889円	26,846,727円	21,700,131円	20,446,075円
分配準備積立金額	13,825,173円	13,646,215円	13,610,980円	10,907,970円	10,178,772円
当ファンドの分配対象収益額	41,271,210円	40,791,308円	40,549,873円	32,690,199円	30,768,345円
１万口当たり収益分配対象額	2,574円	2,574円	2,565円	2,558円	2,555円
１万口当たり分配金額	15円	15円	15円	15円	－円
収益分配金金額	240,468円	237,659円	237,094円	191,643円	－円

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2003年１月14日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年12月16日		資産総額	111,835,519円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	24,892円
				純資産総額	111,810,627円
受益権口数	607,627,376口	120,378,969口	△487,248,407口	受益権口数	120,378,969口
元本額	607,627,376円	120,378,969円	△487,248,407円	１万口当たり償還金	9,288円22銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	１万口当たり分配金	
				金額	分配率
第１期	1,466,841,848円	1,546,420,516円	10,543円	45円	0.45%
第２期	1,779,351,602	1,831,828,897	10,295	26	0.26
第３期	1,709,307,722	1,875,180,486	10,970	29	0.29
第４期	1,538,336,342	1,757,749,533	11,426	30	0.30
第５期	1,647,892,935	1,795,656,886	10,897	27	0.27
第６期	1,864,921,005	2,023,614,552	10,851	30	0.30
第７期	2,073,623,302	2,130,889,487	10,276	26	0.26
第８期	2,084,080,495	2,160,688,665	10,368	26	0.26
第９期	2,099,890,137	2,084,830,151	9,928	27	0.27
第10期	2,090,268,421	2,172,680,886	10,394	27	0.27
第11期	2,110,530,303	2,282,033,347	10,813	27	0.27
第12期	2,009,752,539	2,157,661,599	10,736	30	0.30
第13期	1,825,725,921	2,044,460,140	11,198	28	0.28
第14期	1,769,432,443	1,831,612,863	10,351	27	0.27
第15期	1,772,958,016	1,877,632,573	10,590	27	0.27
第16期	1,806,970,566	1,921,681,012	10,635	24	0.24
第17期	1,821,078,692	1,952,367,464	10,721	29	0.29
第18期	1,815,259,686	1,971,932,083	10,863	31	0.31
第19期	1,763,736,130	1,877,330,406	10,644	30	0.30
第20期	1,687,940,315	1,841,272,098	10,908	36	0.36
第21期	1,649,715,980	1,813,452,436	10,993	29	0.29
第22期	1,616,912,680	1,840,911,960	11,385	31	0.31
第23期	1,519,683,518	1,705,375,309	11,222	32	0.32
第24期	1,510,079,076	1,685,838,036	11,164	29	0.29
第25期	1,477,822,208	1,682,863,361	11,387	32	0.32
第26期	1,462,843,855	1,674,554,800	11,447	38	0.38
第27期	1,443,579,035	1,599,040,338	11,077	30	0.30
第28期	1,455,854,275	1,602,643,745	11,008	31	0.31
第29期	1,504,833,189	1,683,975,110	11,190	33	0.33
第30期	1,572,510,368	1,793,594,779	11,406	32	0.32
第31期	1,542,629,842	1,768,993,111	11,467	33	0.33

計　算　期	元　本　額	純資産総額	基準価額	１万口当たり分配金	
				金　　額	分　配　率
第32期	1,545,494,748円	1,763,148,737円	11,408円	34円	0.34%
第33期	1,526,283,595	1,716,944,355	11,249	31	0.31
第34期	1,465,554,355	1,707,957,909	11,654	34	0.34
第35期	1,446,406,401	1,646,834,041	11,386	34	0.34
第36期	1,418,063,775	1,630,314,046	11,497	33	0.33
第37期	1,355,556,758	1,530,427,053	11,290	31	0.31
第38期	1,296,364,341	1,464,970,039	11,301	37	0.37
第39期	1,269,598,550	1,407,339,934	11,085	33	0.33
第40期	1,244,123,053	1,408,990,084	11,325	35	0.35
第41期	1,215,966,501	1,382,269,149	11,368	34	0.34
第42期	1,178,141,105	1,370,895,154	11,636	35	0.35
第43期	1,127,193,533	1,322,343,750	11,731	38	0.38
第44期	1,078,011,399	1,282,977,177	11,901	34	0.34
第45期	1,060,542,480	1,267,695,036	11,953	34	0.34
第46期	1,023,579,841	1,247,549,183	12,188	36	0.36
第47期	1,018,922,167	1,231,130,432	12,083	32	0.32
第48期	938,410,887	1,151,971,689	12,276	40	0.40
第49期	918,153,281	1,105,352,862	12,039	41	0.41
第50期	916,058,795	1,126,907,032	12,302	41	0.41
第51期	894,729,220	1,110,536,069	12,412	43	0.43
第52期	888,968,296	1,081,441,496	12,165	48	0.48
第53期	887,276,833	1,110,106,441	12,511	45	0.45
第54期	850,003,247	1,056,303,933	12,427	49	0.49
第55期	824,249,250	977,211,525	11,856	49	0.49
第56期	821,725,135	1,022,954,931	12,449	46	0.46
第57期	820,656,061	1,037,497,020	12,642	48	0.48
第58期	836,710,993	1,037,970,059	12,405	47	0.47
第59期	840,075,271	1,024,209,227	12,192	48	0.48
第60期	827,575,472	993,089,539	12,000	49	0.49
第61期	828,756,157	1,002,139,624	12,092	40	0.40
第62期	825,250,036	1,009,854,750	12,237	43	0.43
第63期	825,129,093	995,064,711	12,060	45	0.45
第64期	813,638,688	992,258,391	12,195	47	0.47
第65期	774,364,282	958,052,690	12,372	46	0.46
第66期	763,175,294	933,548,087	12,232	50	0.50
第67期	749,107,019	854,855,726	11,412	42	0.42
第68期	732,954,131	763,154,132	10,412	42	0.42
第69期	725,171,248	713,427,466	9,838	38	0.38
第70期	724,391,194	687,335,841	9,488	30	0.30
第71期	716,835,234	707,214,412	9,866	35	0.35

計　算　期	元　本　額	純資産総額	基準価額	１万口当たり分配金	
				金　　額	分　配　率
第72期	722,493,197円	673,201,384円	9,318円	31円	0.31%
第73期	721,507,398	716,163,494	9,926	30	0.30
第74期	719,804,320	744,093,079	10,337	35	0.35
第75期	716,075,948	748,954,907	10,459	35	0.35
第76期	711,280,501	747,022,773	10,503	35	0.35
第77期	708,444,641	714,098,898	10,080	36	0.36
第78期	701,300,416	753,409,223	10,743	39	0.39
第79期	686,451,826	720,467,221	10,496	34	0.34
第80期	676,854,166	702,478,151	10,379	34	0.34
第81期	669,240,813	700,231,794	10,463	36	0.36
第82期	659,687,965	678,241,282	10,281	34	0.34
第83期	656,611,384	686,706,460	10,458	38	0.38
第84期	650,943,528	622,547,592	9,564	29	0.29
第85期	628,780,785	608,120,440	9,671	30	0.30
第86期	621,431,391	612,592,037	9,858	30	0.30
第87期	608,648,891	564,116,689	9,268	30	0.30
第88期	584,813,681	501,206,340	8,570	30	0.30
第89期	562,452,471	496,637,390	8,830	30	0.30
第90期	556,206,094	502,045,937	9,026	30	0.30
第91期	548,758,579	471,790,906	8,597	30	0.30
第92期	521,161,827	477,301,447	9,158	30	0.30
第93期	521,255,084	464,490,408	8,911	30	0.30
第94期	509,219,017	432,764,316	8,499	30	0.30
第95期	501,134,996	408,380,668	8,149	30	0.30
第96期	485,540,188	408,328,099	8,410	30	0.30
第97期	478,002,215	408,653,842	8,549	30	0.30
第98期	466,084,079	422,455,433	9,064	30	0.30
第99期	466,446,031	403,859,297	8,658	30	0.30
第100期	459,709,003	401,762,679	8,739	30	0.30
第101期	449,583,361	383,809,473	8,537	30	0.30
第102期	448,190,477	376,878,449	8,409	30	0.30
第103期	442,712,880	368,288,937	8,319	30	0.30
第104期	434,812,106	347,793,870	7,999	30	0.30
第105期	424,910,235	341,295,383	8,032	30	0.30
第106期	421,779,405	324,277,375	7,688	30	0.30
第107期	406,401,269	297,877,004	7,330	30	0.30
第108期	391,468,700	303,460,154	7,752	30	0.30
第109期	376,747,454	313,672,137	8,326	25	0.25
第110期	374,926,957	301,883,805	8,052	25	0.25
第111期	358,674,143	283,381,740	7,901	25	0.25

計　算　期	元　本　額	純資産総額	基準価額	１万口当たり分配金	
				金　　額	分　配　率
第112期	350,270,425円	268,874,365円	7,676円	25円	0.25%
第113期	344,960,526	256,366,727	7,432	25	0.25
第114期	338,750,034	251,659,881	7,429	25	0.25
第115期	328,438,613	249,544,830	7,598	25	0.25
第116期	326,942,901	253,495,672	7,754	25	0.25
第117期	319,354,133	247,927,852	7,763	25	0.25
第118期	313,580,229	257,996,034	8,227	25	0.25
第119期	310,462,552	269,502,042	8,681	25	0.25
第120期	306,309,721	292,121,797	9,537	25	0.25
第121期	292,634,303	277,126,101	9,470	25	0.25
第122期	286,741,907	287,267,297	10,018	25	0.25
第123期	284,395,171	285,137,142	10,026	25	0.25
第124期	283,659,158	275,959,560	9,729	25	0.25
第125期	278,159,684	269,082,650	9,674	25	0.25
第126期	272,412,084	262,299,032	9,629	25	0.25
第127期	261,576,152	250,789,738	9,588	25	0.25
第128期	260,163,670	252,864,133	9,719	25	0.25
第129期	259,818,432	254,469,183	9,794	25	0.25
第130期	248,463,617	259,390,856	10,440	25	0.25
第131期	239,146,383	249,900,524	10,450	25	0.25
第132期	238,509,751	248,363,125	10,413	25	0.25
第133期	235,065,339	251,046,542	10,680	25	0.25
第134期	238,219,487	250,890,538	10,532	25	0.25
第135期	237,345,063	252,006,592	10,618	25	0.25
第136期	236,764,048	252,356,319	10,659	25	0.25
第137期	236,512,020	250,559,522	10,594	25	0.25
第138期	237,331,328	250,821,413	10,568	25	0.25
第139期	236,043,069	252,171,262	10,683	25	0.25
第140期	235,537,179	253,248,107	10,752	25	0.25
第141期	226,015,732	251,097,279	11,110	25	0.25
第142期	220,965,663	258,876,715	11,716	25	0.25
第143期	216,204,514	241,855,673	11,186	25	0.25
第144期	213,386,762	229,189,724	10,741	25	0.25
第145期	212,187,052	222,347,282	10,479	25	0.25
第146期	209,105,826	218,773,347	10,462	25	0.25
第147期	205,747,354	215,475,085	10,473	25	0.25
第148期	205,993,748	219,764,638	10,669	25	0.25
第149期	203,975,838	207,738,900	10,184	25	0.25
第150期	200,470,762	210,373,720	10,494	25	0.25
第151期	197,812,681	203,943,750	10,310	25	0.25

計　算　期	元　本　額	純資産総額	基準価額	１万口当たり分配金	
				金　　額	分　配　率
第152期	192,113,866円	200,328,243円	10,428円	25円	0.25%
第153期	191,531,622	193,870,935	10,122	25	0.25
第154期	190,266,668	195,970,264	10,300	25	0.25
第155期	181,465,322	178,175,728	9,819	25	0.25
第156期	176,815,602	178,382,747	10,089	25	0.25
第157期	171,201,434	165,975,202	9,695	15	0.15
第158期	167,426,982	162,470,817	9,704	15	0.15
第159期	167,477,881	160,027,153	9,555	15	0.15
第160期	166,161,984	158,974,882	9,567	15	0.15
第161期	161,052,814	143,628,551	8,918	15	0.15
第162期	160,312,425	145,347,241	9,066	15	0.15
第163期	158,439,417	145,442,716	9,180	15	0.15
第164期	158,063,093	144,449,374	9,139	15	0.15
第165期	127,762,208	112,460,171	8,802	15	0.15
第166期	120,378,969	111,880,284	9,294	0	0.00

○分配金のお知らせ

	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
１万口当たり分配金（税込み）	15円	15円	15円	15円	0円

◆分配金は各決算日から起算して５営業日までにお支払いを開始しております。
◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
◆課税上の取り扱い

・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税５%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。
※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。
※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

○償還金のお知らせ

１万口当たり償還金（税込み）	9,288円22銭

◆償還金は償還日から起算して５営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％）の税率による申告分離課税が適用されます。

・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

［ お 知 ら せ ］

①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
（2016年10月８日）

②当ファンドは、受益権の口数が投資信託約款に定められた口数を下回っており、投資信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認められるため、信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。
（2016年12月16日）

③2014年１月１日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15％に2.1％の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％（法人受益者は15.315％の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。